



一般社団法人
タウンスペース
WAKWAK
2023年度 事業計画
(改訂版)

一般社団法人 タウンスペース WAKWAK 2023 年度 事業計画

はじめに

2012年の法人設立から10年を経て、法人に携わってくださる組織内外のステークホルダー(関係者)は多岐に広がっている(現時点で事業に携わるボランティアは200名、有償ボランティアも70名を超える。市域のネットワークにおいては72団体142名が参画している。セクターは50団体を超える。)その属性も自治会の役員や民生委員児童委員、老人会役員、長く市民運動に関わってきた方や元行政職員・学校教員・保育所職員、福祉職経験者などのベテラン層から大学生まで、経験、考え方、党派も様々で多岐にわたる。また、共創プロジェクトを構成するセクターも地域の諸団体はもとより、学校、行政、大学、企業、医療関係等多様なセクターにわたっている。

当法人はそれらの団体や人々の支えや活動により成り立っている組織である。

今は、新型コロナ禍、先行きが不透明で、将来の予測が困難な時代(VUCA)と言われる。そんな中であっても、地域支援全体の方向性を見失わないようにするため、また多岐にわたるステークホルダーと私たちが描く未来を共有するため、当事業計画と並行して、この度「**中期計画2023-2025**」を策定した。

この間、事業においては**富田エリア**を中心として長年取り組んできた「**地域支援機能**(ローカルティ)」とこの数年は新たに**高槻市域全域、大阪府域**を対象とした「**中間支援機能**(インターミディアリー)」の両軸で展開することとなった。

本計画は「中期計画」に基づき策定した2023年度の事業計画である。

基本理念

すべての人に居場所と出番がある社会、すべての人がSOSを発信でき、互いに支え・支えられる社会、新しい公共としての住民主体による「自立」「参加」「協働」による地域の再生と互いに絆を結び合えるつながりの地域社会をめざすことを目的とする。

基本方針

- 1) 支援を必要とするひとりぐらし高齢者、障がい児者、子育て家庭や若者への支援サポートだけでなく、新たな雇用や居場所づくりなどひとりひとりの生活に合わせたまちの姿をグランドデザインし、住民自らの参加と協働によるまちづくりをめざす。
- 2) まちのわくわくを創造するコミュニティスペースとしての役割も大切にしながら、「出会い・つながり・元気を創造する地域福祉」「それぞれのライフステージを補完するまちの仕組みづくり」をめざす。

- 3) 福祉と人権を基調にした市民活動の促進を通して、市民活動団体と地域社会とのネットワーク構築事業、市民活動団体相互および市民・事業者・行政との連携、協働促進事業、その他、当法人の目的を達成するために必要な事業を行う。

重点課題

1) 富田地区まちづくり構想と連動した子どもから高齢者までの切れ目のない支援の創出

高槻市においては市長の3期目の重点施策として「富田地域まちづくり基本構想」が策定された。すでに市営住宅の全面建て替えは第一期目の工事がスタートし、2023年9月には入居移転が開始する。また、新たな公共施設再構築、余剰地の活用の検討も始まっている。つまり、これからの10年で富田地区のハード面の景色が大きく変わることが決まっている。これらの動きと並行して富田エリア事業の新たなビジョンを掲げ、WAM（社会福祉医療機構）等の助成をもとに具体的な実践を再構築する。そこでは、行政と協働しながら老人会、自治会、富田まちくらしづくりネットワーク等々の連携の中で「ぬくもりのある」インクルーシブな包括支援の仕組みの創出かつ多世代型のまちづくりを進め、誰にとっても「未来にわたり住み続けたいまち」を創造する。

①市営住宅を包含する地域における支援と自立

市営住宅の建て替え、認定子ども園化、施設の統合化に向けた地域側からのアクションに向け住民のニーズや要支援状況の可視化および他地区の事例を参考に組み立てる。

とりわけ、本年9月の富寿栄住宅建て替え第一期入居に向け、富寿栄住宅自治会の再建を目指すと共に、生活応援・緊急食料支援（フードパントリー）及び移転支援相談会などコミュニティ・ソーシャルワーク事業強化により「要支援者への顔の見える見守り体制」を強化する。

あわせて、高槻市「富田地域まちづくり基本構想」と連動し、富寿栄住宅建替後の余剰地活用など新たなまちづくりへのランドデザインへの取り組みを強化する。

②コミュニティスペースNikoNikoにおける「つながる・つつみこむ・出会う」場の創出

子どもから高齢者まで多様な人たちが「つながる・つつみこむ・出会える」場を当法人の全事業および関係団体との連携により創出する。いずれもチャレンジングに実施しつつ、25年度に持続可能性も踏まえ定着させる。この場が様々な属性の人たちにとって「居場所」や「帰ってこれる場」「多様な人や文化と出会う場」となり、地域全体で子育てをする拠点となることを志向する。

2) 市域エリアにおける官民協働モデルの構築と持続化、属性を超えた分野への広がり

2021年度、富田地区が長年培ってきた社会的不利を抱える子どもたちや住民の支援のノウハウを市域全域へと広げ市域に民と民、官と民の連携による包摂のネットワークを構築することに

チャレンジすべく、「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業」および「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）」を受託した。

高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業においては、2か年にわたり受託。元市立保育所OG等のベテラン保育士、市内の保育士等の子育て層の担い手の発掘、協力を得て市内の未就園児2歳から5歳児が所属する家庭のアウトリーチを行い見守りを届けた。

居場所の包括連携によるモデル地域づくりについては市域のネットワークの構築「地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク」として実現化し、団体間の情報共有や協働促進をはじめ実践として食の支援、学びの支援などを実施している。

それらの実績を踏まえ、すでに公募されている「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業」事業者公募プロポーサルに引き続きエントリーするとともに、3か年目は以下を重点課題として実施する。

①居場所の包括性の志向、「子ども」分野から他分野への広がりおよび官民連携の確立

2021年に創設した市域を対象にした「地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク」は現在、地域・家庭・学校・行政・大学・企業、医療関係・宗教関係など72団体142名の参画となっている。この動きは当初、「子ども分野」を中心にネットワーク化を図ってきた。このネットワークの動きを障がい、高齢、外国ルーツの支援分野にも広げ、団体間のコラボレーションや主体的活動の活性化を図る。また、昨年、行政との協働により、みまもり事業と連動し要支援家庭をネットワークの子ども支援団体等へつないできた。これら官民連携の仕組みを充実化させ重層的な支援の仕組みを確立する。

②食・学びの支援の進化と定着化

食支援として公営住宅エリアを対象としたフードパントリーおよび地元企業の協力を得て市内の子ども食堂等の運営団体に食材等の配布を行ってきた。また、学びの支援としては、試行的に大阪大学をはじめ近隣の大学と連携し、大学生の養成研修と社会的養護や子ども支援の現場へつないできた。これらを進化かつ定着化させる。

③居場所の包括連携を行うモデル地域（小学校区）の創出

富田事業においては長年、地域・家庭・学校・行政等との連携による包括支援に取り組んできた。当事業では、そのノウハウを広げるべく市域の各所で子ども食堂の開設の動きをサポートしてきた。その中から、支援団体、地域諸団体、企業、学校、議員などの包括連携を行うモデル地域（小学校区）を選定、支援、グッドプラクティス（好事例）として他地域への波及を図る。

④市域全域の子育て層の保育士等担い手の発掘と養成、社会への参画

「高槻市子どもみまもりつながり訪問事業」を2021年度から2年にわたって受託、市内全域の未就園児の家庭計948件の訪問（アウトリーチ）を行ってきた。

今後の支援のあり方として「子ども家庭庁」の方針においてもアウトリーチが重視されており、孤立・孤独へアプローチし包摂を生み出すため有効な手段のひとつである。この実績や動きを踏まえ、2023年度は市域全域のベテラン保育士・子育て層を発掘・養成し、かつ持続可能な運営体制の確立をめざす。

⑤当事業の知見の発信とソーシャルアクション

支援を広げていく際には「公助」「共助」「自助」をいかに実践化するのが鍵となる。新型コロナ禍、社会的不利層にさらなる不利が重なる中、ネットワーク化（共助）の取り組みに並行して公的な制度は同時に必要となっている。そのため3か年の事業の成果および知見について実践報告会を開催し市内はもとより広く社会へと発信、ソーシャルアクションを行う。

3) 調査・研究事業の深化-「共創知」の生成と全国発信

2019年度、調査・研究事業を新設し当法人の実践を大学等々の協働研究によりまとめ発信していく事業を立ち上げた。この間、論文投稿、書籍・情報誌への寄稿、学会発表、研究会等への参加を通じて、書籍『子どもと家庭を包み込む地域づくり』（晃洋書房）の刊行や「部落解放人権研究奨励賞」や「大阪大学国際共創大学院独創的教育研究活動賞」の受賞にもつながってきた。

これらの実績から被差別部落を拠点とした実践には「社会的不利を抱える子どもたちや住民への支援のノウハウや知見」が見出されてきた。これら「暗黙知」や「実践知」として行われてきたものを研究を通じて「専門知」として深め、また日本全国に発信する中で、被差別部落を拠点に広くインクルーシブな実践を日本全国のベストプラクティス（優良事例）の実践として押し上げていく。

①当法人における実践の書籍化と知見の発信

2022年度、富田地区の歴史および富田エリア事業・市域広域事業の実践について修士論文「NPOにおける多セクターとの共創による包摂型地域コミュニティ生成 - 高槻市におけるアクションリサーチ - 」としてまとめた。それらを実践書としてリライトし書籍化、実践から得られた知見を広く全国へ発信する。

4) メディア等を通じた社会への発信

当法人は地域の課題解決を行いながらも一方でそれらの実践を研究やメディア等を通じて社会に発信することも大切にしてきた。子どもの居場所づくり事業の取り組みはNHK全国放送「地

域課題解決ドキュメントふるさとグングン」や内閣府広報「子どもたちの未来のために - 地域に根ざした支援の現場」として放映され、災害支援の取り組みはNHKクローズアップ現代+「“都市直下地震”露わになったリスク - 大阪震度6弱で何が -」、部落問題については、NHK Eテレバラバラ「水平社宣言100年」への放映や各種新聞記事等への掲載にもつながってきた。今後も引き続き、社会に発信することにも力を入れる。

5) 財政基盤の安定化-多様な市民力を生かし持続する社会的企業-

2012年の法人設立時の決算規模（7,973,202円）から2017年度より財政基盤の安定化のため社会貢献事業を支える収益事業を立ち上げ、行政からの受託ゼロベースかつ最少のプロパーで様々な層の地域住民の力を借りプロジェクトを行う社会的企業としての仕組が一定出来上がった。

（2017年度決算：13,870,719円）。その実績をもとに市域広域事業において2事業を受託し法人の決算規模（2022年度決算見込）は約3700万円となっている。また、会費収入、寄付収入、自主事業収入、助成金収入、委託料収入など多様な種類の収益のあり方を模索、事業拡大に伴い財政規模も拡大してきた。一方でこの数年は年限が限られた休眠預金事業が財源割合として大きくなっていることからリスクとなっている。このことから事業、基幹業務を支えるファンドレイジングの強化を以下、(6)に明記し本格的に行う。

6) 組織整備および人的・資金的基盤強化（最重点課題）

これまで当法人の特徴として法人の基幹業務を行う事務局が最小限のメンバーで多様なセクターとの協働により社会的インパクトを生み出すスタイルをとってきた。しかし、支援対象範囲を市域全域に広げ、府域も視野に入れる中、財政規模、雇用も拡大しており、それに伴う組織整備および人的・資金的基盤強化は不可欠である。

そのため、2023年度は組織の基盤強化を最重点課題にし「組織全体」を次のフェーズへと押し上げる。

① ミッション・ビジョンの再検討

当初、富田地区を基盤に事業を行ってきた当法人であったが、支援対象を市域・府域と広げる中、設立時のミッション・ビジョンの再検討の時期にある。そのことからミッション・ビジョンの再検討とそれに対する方向性を定め、理事、学識者はじめアドバイザー等の意見も踏まえ決定する。

② 多様な働き方

現在、スタッフには「常勤（専任）として働きたい」、「扶養内で働きたい」、「専門性を活かしてはたらかきたい（扶養を超えて）」、「ほかの仕事と兼務で働きたい」など多様な働き方への希望がある。また、みまもり事業のスキームのような子育てをひと段落し、事業に携わった経験を経て

スタッフにつながるケースもある。いずれの働き方も包含しながら運営する組織とする。一方でベテラン世代の高齢化や組織の拡大に伴い常勤（専任）として、事務局の軸となり組織全体の統括の補佐を行っていく次世代層が不可欠である。これらは、2023年度中に方向性を決める。

③スタッフの研修及び待遇のあり方

次の方向性を見据えた際には、スタッフの専門性やスキルの向上およびスタッフの定着化が不可欠となる。その際には、研修や資格取得の成果、長期勤続が待遇としてフィードバックしてくる体制の構築も同時に必要である。現在、スタッフの待遇として役員報酬の事務局長を除き、常勤スタッフとしての給与、待遇（社会保険あり）、非常勤スタッフとして時間給および賞与（年2回）および退職金（中退共）を整備している。

これらに加えスタッフの研修や資格取得を奨励、定着化を図り、2023年度中に長期勤続加算、専門職加算を設定する。

④ファンドレイジング戦略の策定と本格実施

ファンドレイジングは直訳すると資金調達の意味になるが、単にお金を集めるのではなく、その手段を通じて私たちが向き合う社会課題を発信し、その解決や取り組みへの応援者を増やし、社会をよりよくすることを目的としている。これまで当法人としてファンドレイジングセミナーにスタッフを派遣し准認定ファンドレイザーを取得、戦略立案を行ってきた。

2023年度は、ホームページのリニューアル、広報誌（WAKWAK通信）の内容充実、寄付チラシの作成により共感からアクションの渦を生み出すきっかけを創る。また、寄付メニューの整理をはじめとした内部の体制整備を行う。

以上の基本理念・基本方針・重点課題をふまえ、次の事業を行う。

1. 法人運営事業

1) 会員拡大

各種事業の場や広報活動を通じ、本法人の目的に賛同し、ともに活動を進めようとする正会員および賛助会員の加入促進を図る。

2) 理事会、社員総会および企画運営スタッフ会議の開催

- ・理事会の開催 5月、9月、12月、3月の年4回
- ・社員総会の開催 5月、3月の年2回
- ・企画運営スタッフ会議 随時開催

3) 情報発信活動

- ・リーフレットおよび情報誌「WAKWAK通信」(年3回 4月、9月、2月)の発行
- ・「タウンスペースWAKWAK」HP (URL: <http://wak2.jimdo.com>) のリニューアルおよびフェイスブックページの更新などインターネットを通じたリアルタイムの発信に努める。

4) 経営・財務管理

持続的な活動を担保していくための経営計画と適切な財務管理を行うとともに、事業収入の増加、寄付金先の開拓、民間助成金・休眠預金の積極的活用、クラウドファンディング、インターネットによる寄付サービス、チャリティグッズの販売をするなど事業の安定的基盤づくりを行う。

5) 役員体制・事務局体制の充実化

引き続き新たな公共を担うための専門性の担保と多職種連携のためのノウハウや人脈づくり、事業拡大に対応するための事務局体制強化を図る。

6) 人材育成

次代のWAKWAKを担う人材の確保と育成にむけ長期的視野でとりくむ。また、インターンの受け入れの導入なども積極的に行う。

2. 調査研究開発事業

当法人の取り組みを「SDGs パートナシップモデル」や「地域共生型社会モデル」「地域とともにある教育課程コミュニティスクールモデル」「孤独・孤立に対する官民連携」等の革新性のあるモデルとして日本全国に発信するべく、大学の研究者等と連携しながら実践を深めるとともに、得られた知見を地域内外に学会発表、論文の執筆、書籍への寄稿、講師派遣や視察を通じて以下のとおり積極的に発信する。

1) 学術調査・研究及び学会発表

当法人の実践を学術研究を通じて深めるとともに、そこで得られた知見を日本各地で行われる学術大会等へと発表する。

2) 研究会への参加

子ども・若者研究会等さまざまな研究会に参加し知見を深める。

3) 書籍の発行

当法人の富田地区および市域広域事業の実践について書籍を刊行する。

3.富田エリア - 地域支援機能（ローカリティ）

1) 地域福祉グランドデザイン事業

①子どもから高齢者の切れ目のない支援を多セクター共創で生み出す事業

高槻市においては市長の3期目の重点施策として「富田地域まちづくり基本構想」が策定された。すでに市営住宅の全面建て替えは第一期目の工事がスタートし、2023年9月には入居移転が開始する。また、新たな公共施設再構築、余剰地の活用の検討も始まっている。つまり、これからの10年で富田地区のハード面の景色が大きく変わることが決まっている。これらの動きと並行して富田エリア事業の新たなビジョンを掲げ、WAM（社会福祉医療機構）等の助成をもとに具体的な実践を再構築する。そこでは、行政と協働しながら老人会、自治会、富田まちくらしづくりネットワーク等々の連携の中で「ぬくもりのある」インクルーシブな包括支援の仕組みの創出かつ多世代型のまちづくりを進め、誰にとっても「未来にわたり住み続けたいまち」を創造する。

ア. インクルーシブ・コミュニティ・プロジェクト4か年目の発足

地域・家庭・学校・行政・大学・企業など多セクターとの共創による課題解決の仕組みとして昨年立ち上げた「インクルーシブ・コミュニティ・プロジェクト」の4か年目を始動し、多様な分野からの知見や人材を活かしプロジェクトベースでコミュニティの再生を図っていく。

イ. 市営住宅を包含する地域における支援と自立

市営住宅の建て替え、認定子ども園化、施設の統合化に向けた地域側からのアクションに向け住民のニーズや要支援状況の可視化および他地区の事例を参考に組み立てる。

とりわけ、本年9月の富寿栄住宅建て替え第一期入居に向け、富寿栄住宅自治会の再建を目指すと共に、生活応援・緊急食料支援（フードパントリー）及び移転支援相談会などコミュニティ・ソーシャルワーク事業強化により「要支援者への顔の見える見守り体制」を強化する。

あわせて、高槻市「富田地域まちづくり基本構想」と連動し、富寿栄住宅建替後の余剰地活用など新たなまちづくりへのグランドデザインへの取り組みを強化する。

ウ. コミュニティスペースNikoNikoにおける「つながる・つつみこむ・出会う」場の創出

子どもから高齢者まで多様な人たちが「つながる・つつみこむ・出会える」場を当法人の全事業および関係団体との連携により創出する。いずれもチャレンジングに実施しつつ、25年度に持

続可能性も踏まえ定着させる。この場が様々な属性の人たちにとって「居場所」や「帰ってこれる場」「多様な人や文化と出会う場」となり、地域全体で子育てをする拠点となることを志向する。

②コミュニティソーシャルワーク事業

- ・相談・アウトリーチ：高槻市立第四中学校区を単位として、子どもから高齢者など様々な生活における困り事を抱える方の課題の解決をするため地域内施設、学校等と連携し相談支援・アウトリーチを行う。
- ・包括的相談支援体制の構築：制度や教育、地域からこぼれ落ちがち層や複合的な困難を抱えるケースの解決のために多職種が連携して支援を図る仕組みを構築する。

③障がい者グループホーム整備事業

- ・ライフステージを補完するまちの仕組みづくりをめざし、社福つながりおよびつながり後援会ひだまりとの協働で地域福祉グランドデザインづくりを行う。
- ・社福つながり及びつながり後援会・家族会ひだまりと共に、女性の新たな障がい者グループホーム整備についても今後の富寿栄住宅建替え計画とも連動しながら協議を進める。

2) 子どもの居場所づくり事業

法人設立当初より障がいのある・ないの垣根を取り払い、アートを通じて楽しむボードレスアート事業を行ってきた。また、2014年からはじまった学習支援事業の延長として、2017年に二つの子ども食堂をスタートした。この間、新型コロナウイルスの感染拡大等により学習支援はリモート対応や子ども食堂はフードパントリー形式への変更などの対応を行ってきた。次年度も引き続き、これら学びや食の支援のあり方について改めて検討の上、地域、家庭、学校、行政、大学、企業との多職種の連携をしながら子どもたちが「ただいま～」と言って安心して帰ってこられるような居場所のあり方を検討する。

①ボードレスアート事業

障がいのある・ないの垣根を取り払い、アートを通じて楽しみながら人との交流を通じ、豊かな心を育みながら自己表現を行う事を目的として、「ボードレスアート事業—わんだーぼっくす」を開催する。また、ボードレスアート展の開催、高槻市・市文化振興事業団主催「Takatsuki Art Challenge」への出展、各種公募展への応募等を通じて素晴らしいアート作品の発信を行っていく。

○ボードレスアート教室「わんだーぼっくす」

○期間：月2回 土曜日 午前10時～12時（前期は5月～10月、後期は11月～3月）

○富田青少年交流センター

○Takatsuki Art Challenge(高槻市障がい者アート)展

○日時:7月15日(金)~18日(月・祭)

○場所:安満遺跡公園内

○ボードレスアート展

○日時 12月5日(日)~6日(月)」

○場所:富田ふれあい文化センター(予定)

②学習支援事業

・生活困窮家庭の子どもたちをはじめ様々な課題をもつ子どもたちへの学力保障と居場所づくりを目的に学習支援事業を行う。

・近隣大学と連携しながら学習支援に関わる大学生講師の確保と人材育成に力を入れる。

○学習支援わんぴーす

○期間:4月~3月末の通年 毎週2回(月・水 午後7時~9時)

○場所:富田ふれあい文化センター(予定)

○対象:第四中学校区の中学生 およそ10名

○受講料:12,000円/月 ※生活保護受給家庭・ひとり親家庭等 6,000円/月

③「富田わくわく食堂(子ども食堂)」

○趣旨:地域に住む多世代、子どもから高齢者までが交流する拠点として共生食堂を開催

○期間:新型コロナ終息状況を判断し開催を検討

○場所:富田ふれあい文化センター(予定)・社会福祉法人つながりほか

○対象:地域に住む子どもから高齢者まで誰でも

○連携:地域、家庭、学校、行政、大学、企業等40団体とのパートナーシップにより実施

○その他:新生活様式にも対応した子ども食堂のあり方についても検討する。

④「富田ただいま食堂(子どもたちの夕刻を支える場)」(フードパントリー)

○期間:新型コロナ感染状況を見ながら、実施形式について検討。4月~3月末の通年
毎週1回(水)

○場所:タウンスペースWAKWAK

○対象:学習支援を受講する中学生の姉妹・兄弟ほか

○参加費(食費):子ども100円 大人300円

○その他:新生活様式にも対応した子ども食堂のあり方についても検討する。

市内の緊急支援が必要な家庭についてもパントリーを臨時的に実施する。

3) 人材育成事業

①連続講座「富田ものがたり」の開催

富田地域内施設において業務として従事する方（行政職員、学校、幼稚園、保育所等教職員、民間施設職員等）やボランティア活動を行う方々を対象に、富田地域の特性や施設、団体の設立の背景や歴史に対する知識を深める連続講座を開催する。

②マンパワーの発掘とまちづくりへの参画

- ・まちの達人発掘、コミュニティボランティア育成のための研修事業を行う。
- ・近隣の大学等と連携しながらまちづくり全般に対して携わる学生を発掘し学習支援わんぴーすや子どもたちの夕刻を支える場、市域ネットワーク事業等 WAKWAK が行う多種多様な事業（実践現場）へつなぎ育成を図る。
- ・多様な講座開催を通じて若年層を発掘し育成を行う。

4. 中間支援機能（インターメディアリー）

2021年度、新型コロナ禍で全国で孤立や孤独の問題の深刻化や社会的不利を抱える層により一層の不利がかかっている状況の中、これまで富田地区で培ってきた社会的包摂のまちづくりのノウハウや包括的支援の蓄積を高槻市域に広げるべく「中間支援機能」として、市域広域事業に着手した。また、その延長線上で2022年度からは大阪府域を対象とした事業も開始した。

1) 市域広域事業

2021年度、富田地区が長年培ってきた社会的不利を抱える子どもたちや住民の支援のノウハウを市域全域へと広げ市域に民と民、官と民の連携による包摂のネットワークを構築することにチャレンジすべく、「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業」および「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）」（3か年事業）を受託した。

2023年度も、高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業プロポーザルへ当法人としてエントリーするとともに居場所の包括連携によるモデル地域づくりについては3か年目の取り組みを実施する。

① 高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業へのエントリーおよび子育て支援組織との連携

昨年度に引き続き今年度、高槻市が「支援対象児童等見守り強化事業」（厚労省）として行う「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業」プロポーザルへ当法人としてエントリーし実施する。

② 休眠預金通常枠事業「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）」と「地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク」の強化推進

NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえが資金分配団体として行う「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）」の財源をもとに高槻市域に地域の居場所の民・民連携、行政との官・民連携による包摂のネットワークを構築する。

○事業概要：高槻市の市域全域を対象とした「つながる・食べる・学ぶ・生活を支える」をキーワードにした①第三の居場所のネットワーキング、②フードパントリー、③学習支援、④大学、元保育所OG等と連携した専門職・担い手の育成と高槻市が今年度から実施する「子どもみまもり・つながり訪問事業（支援対象児童等見守り強化事業）」を並行して実施することで高槻市域に民と民、官と民の連携による面（セーフティネット）を構築する。また、実践を通して得られた知見を大学等との協働の中で「共創知」としてまとめ日本全国に発信する。

これら多セクターとの共創により社会システム全体の変容（広域包摂的なみまもり・つながり構築）を生み出す。

○実施期間：2021年6月から2024年3月まで

2) 大阪府域エリア事業-大阪府「子ども食堂ネットワーク」の構築

中間支援団体の新たな動きとして 2023 年度に大阪府域を対象としたネットワーク構築に本格的に着手する。ここでは、産官民学が共創するネットワークの立ち上げと定着化をめざし大阪大学とともに協働事務局を担う。

5. その他事業

1) 事務受託事業

部落解放同盟高槻富田支部、富田富寿栄老人会、富田地区企業者組合、社会福祉法人つながり後援会・家族会ひだまりからの事務受託事業を実施すると共に、新たな事務受託団体の開拓等も行う。

2) 富田地区視察の受け入れおよび講師派遣事業

- ・市内外や他府県の行政機関や福祉施設等へ役員や職員が講師として積極的に出向き、人権啓発の推進や地域福祉の向上を図る。また、そこで得る報償費（収益）を法人の安定的な基盤づくりに寄与するとともに法人の社会貢献事業へと循環する。

- ・これまで行ってきた富田地区視察の受け入れを積極的に行い、新型コロナに対応(オンライン)も含め受け入れメニューのさらなる充実も併せて図る。

3) マイノリティ・スタディツアーの準備

アメリカ・サウスダコタ州アメリカ先住民居留区スタディツアーの準備

- ・次年度以降に開催予定のアメリカ先住民居留区へのスタディツアーの開催に向け下見をはじめプログラムの準備を行う。

○時期：7月

○行先：アメリカ・サウスダコタ州シャイアンリバー先住民居留区およびパインリッジ先住民居留区ほか

○その他のツアー先についても検討するとともに旅行業取扱管理者の取得も検討する。

タウンスペースWAKWAK2023年度事業構成

